

# 地方創生テレワーク交付金（第2回）の交付対象事業の決定について

令和3年8月10日

内閣府地方創生推進室

令和2年度第3次補正予算 地方創生テレワーク交付金の交付対象事業について、以下のとおり決定した。

## 1. 趣旨

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に国民の意識・行動の変容が見られることを踏まえ、地方でのサテライトオフィスの開設やテレワークを活用した移住・滞在の取組等を支援することにより、地方への新しい人の流れを創出し、東京圏への一極集中是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現を図る。

## 2. 対象事業

サテライトオフィス等の施設整備・運営や、民間の施設開設・運営への支援等、地方創生に資するテレワークの推進により地方への新たなひとの流れを創出する地方公共団体の取組を支援する。

具体的には、以下の①～④の事業のいずれかまたはその組合せからなる事業を地方公共団体が選択して事業を計画。計画掲載事業の実施に対し、国が交付金により支援。

- ① サテライトオフィス等整備事業（自治体運営施設整備等）
- ② サテライトオフィス等開設支援事業（民間運営施設開設支援等）
- ③ サテライトオフィス等活用促進事業（既存施設拡充促進等）
- ④ 進出支援事業

## 3. 評価方法

申請された事業内容について、①政策目的に対する適合性、②企業進出・滞在・移住の実現可能性、③企業進出・滞在・移住の持続可能性、④地域経済等への波及効果等の視点から、評価を行い、交付対象事業を決定した（高水準タイプについては、外部有識者（別紙1）の評価を経て、決定。）。

#### 4. 交付対象事業

交付対象事業の件数等は、以下のとおりである。

また、都道府県別、市区町村別の交付対象事業の件数等は、別紙2のとおりである。

##### (1) 新規事業と変更事業の合計

	件数	交付対象事業費 (億円)	国費ベース (億円)
全体	54 県2、市町村52	22	13
高水準タイプ [3/4 補助]	22	9	7
標準タイプ [1/2 補助]	32	13	7

##### (2) 新規事業の合計

	件数	交付対象事業費 (億円)	国費ベース (億円)
全体	45 県1、市町村44	19	12
高水準タイプ [3/4 補助]	18	8	6
標準タイプ [1/2 補助]	27	11	6

##### (3) 変更事業の合計

	件数	交付対象事業費 (億円)	国費ベース (億円)
全体	9 県1、市町村8	3	2
高水準タイプ [3/4 補助]	4	1	1
標準タイプ [1/2 補助]	5	2	1

※ 採択額においては数値を四捨五入しているため、合計した数値が全体欄の数値と合わない場合がある。

## 5. 取組事例

地方創生テレワーク交付金の交付対象事業における取組事例は、別紙3のとおりである。

## 6. 交付対象の事業一覧

交付対象の事業一覧は、別紙4のとおりである。

## 7. 当面のスケジュール

8月下旬頃 交付決定予定

## 8. 第3回募集のスケジュール

第3回募集についての詳細なスケジュールについては後日連絡する。

《お問い合わせ先》

内閣府地方創生推進室 地方創生テレワーク交付金担当

連絡先：03-6257-3889

# 地方創生テレワーク交付金（内閣府地方創生推進室）

## 令和2年度第3次補正予算額 100.0億円

### 事業概要・目的

#### ○施策の目的

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に国民の意識・行動の変容が見られることを踏まえ、地方でのサテライトオフィスの開設やテレワークを活用した移住・滞在の取組等を支援することにより、地方への新しい人の流れを創出し、東京圏への一極集中是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現を図る。

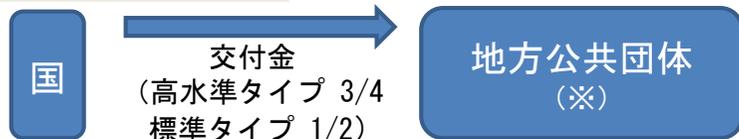
#### ○施策の概要

サテライトオフィス等の施設整備・運営や、民間の施設開設・運営への支援等、地方創生に資するテレワークの推進により地方への新たなひとの流れを創出する地方公共団体の取組を支援する。地方創生に資するテレワーク推進の実施計画を地方公共団体が策定。計画掲載事業の実施に対し、国が交付金により支援。

### 事業イメージ・具体例

- ◆サテライトオフィス等整備事業（自治体運営施設整備等）  
自治体が、サテライトオフィス・シェアオフィス・コワーキングスペース等（以下「サテライトオフィス等」という）を開設・運営、プロモーション、ビジネスマッチング等のプロジェクトを推進
- ◆サテライトオフィス等開設支援事業（民間運営施設開設支援等）  
自治体が、サテライトオフィス等運営事業者・コンソーシアムの施設について、その開設・運営を支援、プロモーション、ビジネスマッチング等のプロジェクトを推進
- ◆サテライトオフィス等活用促進事業（既存施設拡充促進等）  
自治体が、区域外からの進出企業・滞在者・移住者による既存のサテライトオフィス施設利用を促進するため、テレワーク関連設備等の導入支援、プロモーション、ビジネスマッチング等のプロジェクトを推進
- ◆進出支援事業  
自治体が、上記事業の対象となるサテライトオフィス等を利用する区域外の企業に対して、進出支援金を助成（返還制度あり）

### 資金の流れ



(※) ①東京圏外の地方公共団体、②東京圏内の条件不利地域を含む市町村  
③東京圏内の都県のうち②の域内に事業を限定して行う都県

### 期待される効果

- 企業の進出、社員の移住、関係人口の創出等が推進されることにより、東京圏への一極集中の是正に貢献
- 「新しい生活様式」に必要なテレワークを地域に普及させ、地域分散型の活力ある地域社会の実現に貢献

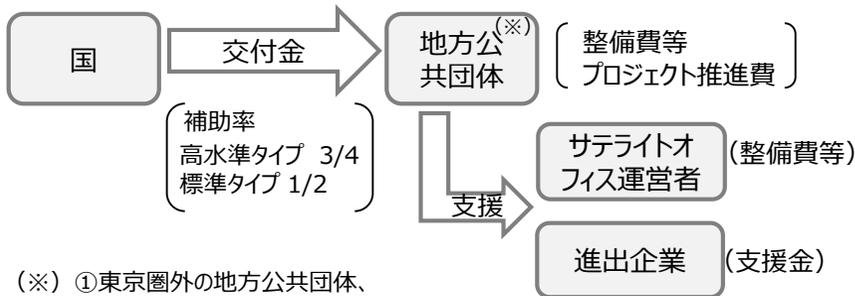
# 地方創生テレワーク交付金のポイント

- 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に国全体のリスクとして顕在化した東京圏への一極集中の是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現のため、新たに「地方創生テレワーク交付金」を創設。
- 地方創生テレワークの推進により、地方への新たなひとの流れを創出する地方公共団体の取組を支援。

## 1. ポイント

- ✓ **テレワークによる企業進出・滞在・移住推進を目的とした初めての交付金**  
令和2年度第3次補正予算額100億円
- ✓ 補助率 **3 / 4**、又は **1 / 2**
- ✓ **ハード・ソフト経費を一体的に執行可能**
- ✓ 自治体設備に加え、**民間所有施設に対する支援等**が可能

<資金の流れ>



- (※) ①東京圏外の地方公共団体、  
②東京圏内の条件不利地域を含む市町村  
③東京圏内の都県のうち②の域内に事業を限定して行う都県

## 2. 対象事業

### 自治体運営 施設整備

自治体がサテライトオフィス等を開設、プロモーション、ビジネスマッチング等のプロジェクトを推進

### 民間運営 施設 開設支援

自治体が、サテライトオフィス等運営事業者・コンソーシアムの施設について、その開設を支援、プロモーション、ビジネスマッチング等のプロジェクトを推進

### 既存施設 拡充促進

自治体が、区域外からの進出企業・滞行者・移住者による既存のサテライトオフィス等施設利用を促進するため、テレワーク関連設備等の導入支援、プロモーション、ビジネスマッチング等のプロジェクトを推進

### 利用企業 助成

自治体が、上記事業の対象となるサテライトオフィス等を利用する区域外の企業進出を支援

# 地方創生テレワーク交付金の概要

## 主な目的

サテライトオフィス等の整備・運営、利用促進等の取組みを支援することにより、**地方創生テレワークを推進し、地方への新たな人の流れを創出する。**

## 交付金の特徴

- ・補助率 **最大3/4**
- ・自治体施設整備に加え、**民間施設整備・進出企業の支援が可能。**
- ・ハード/ソフト経費の**一体的な執行**
- ・**予算額100億円（国費ベース）**

### <交付上限額等>

#### ○施設整備・運営費

※最大3施設/団体

	整備する施設の収容可能人数（1施設あたり）		
	20人未満	20人以上 50人未満	50人以上
施設整備・運営	3,000万円	4,500万円	9,000万円
施設規模別の上限	3施設	2施設	1施設

○施設整備・運営以外のソフト経費：最大1,200万円/団体

○進出支援経費（返還制度あり）：進出支援金 最大100万円/社  
（国費75万円、または50万円）

## サテライトオフィス等を整備・運営、利用促進

① 自治体運営施設として整備

② 民間運営施設として整備

**施設を開設して、地域に企業を呼び込みたい**



①↔②  
+ 組み合わせ可  
(最大3施設)

働く環境の整備

利活用・プロジェクト推進



**施設整備・運営 事業費 最大9,000万円/施設**  
**プロジェクト推進 事業費 最大1,200万円/団体**

<最大3施設>

+ ①②↔④  
組み合わせ可

③ 既存施設の拡充・利用促進  
**既に整備した施設の拡充・利用促進  
で地域に企業を呼び込みたい**



利活用・  
プロジェクト  
推進



+ ③↔④  
組み合わせ可

**事業費 最大1,200万円/団体**

④ 企業の進出支援  
**施設の利用企業を支援して地域への  
企業進出を促進したい**



進出企業  
支援



**進出支援金  
最大100万円/社**

[総事業費ベース、国費は3/4、または1/2]

本交付金事業の地方負担分に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当できます。

# 地方創生テレワーク交付金（申請タイプ・審査等）

「地方創生テレワーク推進実施計画」を策定し、2024年度のK P I を以下の通り設定

## 高水準タイプ<sup>○</sup>

補助率 3 / 4

- ① 2024年度末のサテライトオフィス等施設を利用する企業数を設定のうえ、そのうち、所在都道府県外の企業が3社以上
- ② 2024年度中のサテライトオフィス等施設の利用者数を設定のうえ、そのうち、所在都道府県外の利用者数の割合が5割以上
- ③ 事業開始から2024年度末までの移住者数がサテライトオフィス等施設の所在する市町村の人口の0.01%以上

有識者が審査

## 標準タイプ

補助率 1 / 2

- ① 2024年度末のサテライトオフィス等施設を利用する企業数を設定のうえ、そのうち、所在都道府県外の企業が1社以上
- ② 2024年度サテライトオフィス中の等施設の利用者数を設定のうえ、そのうち、所在都道府県外の利用者数の割合が3割以上
- ③ 事業開始から2024年度末までの移住者数を設定

事務局が審査

### <評価の視点>（タイプ共通）

- ① 期間内に事業が完了可能か、新たな人の流れを創出するか等（政策目的適合性）
- ② 企業の進出が見込めるか 等（企業進出可能性）
- ③ 企業の定着が見込めるか 等（企業定着可能性）
- ④ 過大な施設設置とにならないか 等（費用対効果、波及効果）

S,A



高水準タイプ<sup>○</sup> (3/4)  
で採択

B,C



標準タイプ<sup>○</sup>  
(1/2)  
で採択

S,A,B,C



標準タイプ<sup>○</sup>(1/2)  
で採択



不採択

D

(別紙 1)

地方創生テレワーク交付金有識者審査会  
委員名簿

(50音順、敬称略)

島田 由香 ユニリーバ・ジャパンHD株式会社 取締役 人事総務本部長  
田澤 由利 株式会社テレワークマネジメント 代表取締役  
中島 みき 株式会社カヤック ちいき資本主義事業部 事業部長  
三友 仁志 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授  
森本 登志男 キャリアシフト株式会社 代表取締役

## 地方創生テレワーク交付金における都道府県別、市区町村別一覧

## 新規事業及び変更事業の合計 &lt;都道府県分と市区町村分の合計&gt;

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(国費ベース)(千円)
北海道	3	123,496
青森県	1	2,811
岩手県	2	85,116
宮城県	0	0
秋田県	1	15,500
山形県	2	61,775
福島県	2	54,186
茨城県	2	51,565
栃木県	1	19,125
群馬県	2	12,730
埼玉県	1	5,950
千葉県	0	0
東京都	1	38,250
神奈川県	0	0
新潟県	2	95,512
富山県	2	65,280
石川県	1	6,827
福井県	1	8,035
山梨県	1	33,385
長野県	4	127,352
岐阜県	0	0
静岡県	1	14,250
愛知県	0	0
三重県	1	2,000
滋賀県	0	0
京都府	2	33,600
大阪府	0	0
兵庫県	1	33,000
奈良県	1	22,000
和歌山県	6	144,831
鳥取県	0	0
島根県	1	5,632
岡山県	2	6,054
広島県	0	0
山口県	0	0
徳島県	1	191
香川県	0	0
愛媛県	0	0
高知県	0	0
福岡県	1	53,500
佐賀県	1	11,180
長崎県	0	0
熊本県	1	12,750
大分県	1	165
宮崎県	1	11,733
鹿児島県	2	68,455
沖縄県	2	90,497
合計	54	1,316,733

(注) 広域連携事業については、交付対象事業数を1件とし、採択額は実施計画の申請団体(主申請者)にまとめて計上。

新規事業及び変更事業の合計 <うち都道府県分>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(国費ベース)(千円)
北海道	0	0
青森県	0	0
岩手県	0	0
宮城県	0	0
秋田県	0	0
山形県	0	0
福島県	0	0
茨城県	0	0
栃木県	0	0
群馬県	1	5,680
埼玉県	0	0
千葉県	0	0
東京都	0	0
神奈川県	0	0
新潟県	1	49,780
富山県	0	0
石川県	0	0
福井県	0	0
山梨県	0	0
長野県	0	0
岐阜県	0	0
静岡県	0	0
愛知県	0	0
三重県	0	0
滋賀県	0	0
京都府	0	0
大阪府	0	0
兵庫県	0	0
奈良県	0	0
和歌山県	0	0
鳥取県	0	0
島根県	0	0
岡山県	0	0
広島県	0	0
山口県	0	0
徳島県	0	0
香川県	0	0
愛媛県	0	0
高知県	0	0
福岡県	0	0
佐賀県	0	0
長崎県	0	0
熊本県	0	0
大分県	0	0
宮崎県	0	0
鹿児島県	0	0
沖縄県	0	0
合計	2	55,460

(注) 広域連携事業については、交付対象事業数を1件とし、採択額は実施計画の申請団体(主申請者)にまとめて計上。

新規事業及び変更事業の合計 <うち市区町村分>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(国費ベース)(千円)
北海道	3	123,496
青森県	1	2,811
岩手県	2	85,116
宮城県	0	0
秋田県	1	15,500
山形県	2	61,775
福島県	2	54,186
茨城県	2	51,565
栃木県	1	19,125
群馬県	1	7,050
埼玉県	1	5,950
千葉県	0	0
東京都	1	38,250
神奈川県	0	0
新潟県	1	45,732
富山県	2	65,280
石川県	1	6,827
福井県	1	8,035
山梨県	1	33,385
長野県	4	127,352
岐阜県	0	0
静岡県	1	14,250
愛知県	0	0
三重県	1	2,000
滋賀県	0	0
京都府	2	33,600
大阪府	0	0
兵庫県	1	33,000
奈良県	1	22,000
和歌山県	6	144,831
鳥取県	0	0
島根県	1	5,632
岡山県	2	6,054
広島県	0	0
山口県	0	0
徳島県	1	191
香川県	0	0
愛媛県	0	0
高知県	0	0
福岡県	1	53,500
佐賀県	1	11,180
長崎県	0	0
熊本県	1	12,750
大分県	1	165
宮崎県	1	11,733
鹿児島県	2	68,455
沖縄県	2	90,497
合計	52	1,261,273

(注) 広域連携事業については、交付対象事業数を1件とし、採択額は実施計画の申請団体(主申請者)にまとめて計上。

新規事業 <都道府県分と市区町村分の合計>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(国費ベース)(千円)
北海道	3	123,496
青森県	1	2,811
岩手県	2	85,116
宮城県	0	0
秋田県	0	0
山形県	2	61,775
福島県	2	54,186
茨城県	2	51,565
栃木県	1	19,125
群馬県	2	12,730
埼玉県	0	0
千葉県	0	0
東京都	1	38,250
神奈川県	0	0
新潟県	1	45,732
富山県	2	65,280
石川県	0	0
福井県	1	8,035
山梨県	1	33,385
長野県	4	127,352
岐阜県	0	0
静岡県	0	0
愛知県	0	0
三重県	1	2,000
滋賀県	0	0
京都府	1	3,600
大阪府	0	0
兵庫県	0	0
奈良県	1	22,000
和歌山県	6	144,831
鳥取県	0	0
島根県	1	5,632
岡山県	2	6,054
広島県	0	0
山口県	0	0
徳島県	0	0
香川県	0	0
愛媛県	0	0
高知県	0	0
福岡県	1	53,500
佐賀県	1	11,180
長崎県	0	0
熊本県	1	12,750
大分県	0	0
宮崎県	1	11,733
鹿児島県	2	68,455
沖縄県	2	90,497
合計	45	1,161,070

(注) 広域連携事業については、交付対象事業数を1件とし、採択額は実施計画の申請団体(主申請者)にまとめて計上。

新規事業 <うち都道府県分>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(国費ベース)(千円)
北海道	0	0
青森県	0	0
岩手県	0	0
宮城県	0	0
秋田県	0	0
山形県	0	0
福島県	0	0
茨城県	0	0
栃木県	0	0
群馬県	1	5,680
埼玉県	0	0
千葉県	0	0
東京都	0	0
神奈川県	0	0
新潟県	0	0
富山県	0	0
石川県	0	0
福井県	0	0
山梨県	0	0
長野県	0	0
岐阜県	0	0
静岡県	0	0
愛知県	0	0
三重県	0	0
滋賀県	0	0
京都府	0	0
大阪府	0	0
兵庫県	0	0
奈良県	0	0
和歌山県	0	0
鳥取県	0	0
島根県	0	0
岡山県	0	0
広島県	0	0
山口県	0	0
徳島県	0	0
香川県	0	0
愛媛県	0	0
高知県	0	0
福岡県	0	0
佐賀県	0	0
長崎県	0	0
熊本県	0	0
大分県	0	0
宮崎県	0	0
鹿児島県	0	0
沖縄県	0	0
合計	1	5,680

(注) 広域連携事業については、交付対象事業数を1件とし、採択額は実施計画の申請団体(主申請者)にまとめて計上。

新規事業 <うち市区町村分>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(国費ベース)(千円)
北海道	3	123,496
青森県	1	2,811
岩手県	2	85,116
宮城県	0	0
秋田県	0	0
山形県	2	61,775
福島県	2	54,186
茨城県	2	51,565
栃木県	1	19,125
群馬県	1	7,050
埼玉県	0	0
千葉県	0	0
東京都	1	38,250
神奈川県	0	0
新潟県	1	45,732
富山県	2	65,280
石川県	0	0
福井県	1	8,035
山梨県	1	33,385
長野県	4	127,352
岐阜県	0	0
静岡県	0	0
愛知県	0	0
三重県	1	2,000
滋賀県	0	0
京都府	1	3,600
大阪府	0	0
兵庫県	0	0
奈良県	1	22,000
和歌山県	6	144,831
鳥取県	0	0
島根県	1	5,632
岡山県	2	6,054
広島県	0	0
山口県	0	0
徳島県	0	0
香川県	0	0
愛媛県	0	0
高知県	0	0
福岡県	1	53,500
佐賀県	1	11,180
長崎県	0	0
熊本県	1	12,750
大分県	0	0
宮崎県	1	11,733
鹿児島県	2	68,455
沖縄県	2	90,497
合計	44	1,155,390

(注) 広域連携事業については、交付対象事業数を1件とし、採択額は実施計画の申請団体(主申請者)にまとめて計上。

変更事業 <都道府県分と市区町村分の合計>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(国費ベース)(千円)
北海道	0	0
青森県	0	0
岩手県	0	0
宮城県	0	0
秋田県	1	15,500
山形県	0	0
福島県	0	0
茨城県	0	0
栃木県	0	0
群馬県	0	0
埼玉県	1	5,950
千葉県	0	0
東京都	0	0
神奈川県	0	0
新潟県	1	49,780
富山県	0	0
石川県	1	6,827
福井県	0	0
山梨県	0	0
長野県	0	0
岐阜県	0	0
静岡県	1	14,250
愛知県	0	0
三重県	0	0
滋賀県	0	0
京都府	1	30,000
大阪府	0	0
兵庫県	1	33,000
奈良県	0	0
和歌山県	0	0
鳥取県	0	0
島根県	0	0
岡山県	0	0
広島県	0	0
山口県	0	0
徳島県	1	191
香川県	0	0
愛媛県	0	0
高知県	0	0
福岡県	0	0
佐賀県	0	0
長崎県	0	0
熊本県	0	0
大分県	1	165
宮崎県	0	0
鹿児島県	0	0
沖縄県	0	0
合計	9	155,663

(注) 広域連携事業については、交付対象事業数を1件とし、採択額は実施計画の申請団体(主申請者)にまとめて計上。

変更事業 <うち都道府県分>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(国費ベース)(千円)
北海道	0	0
青森県	0	0
岩手県	0	0
宮城県	0	0
秋田県	0	0
山形県	0	0
福島県	0	0
茨城県	0	0
栃木県	0	0
群馬県	0	0
埼玉県	0	0
千葉県	0	0
東京都	0	0
神奈川県	0	0
新潟県	1	49,780
富山県	0	0
石川県	0	0
福井県	0	0
山梨県	0	0
長野県	0	0
岐阜県	0	0
静岡県	0	0
愛知県	0	0
三重県	0	0
滋賀県	0	0
京都府	0	0
大阪府	0	0
兵庫県	0	0
奈良県	0	0
和歌山県	0	0
鳥取県	0	0
島根県	0	0
岡山県	0	0
広島県	0	0
山口県	0	0
徳島県	0	0
香川県	0	0
愛媛県	0	0
高知県	0	0
福岡県	0	0
佐賀県	0	0
長崎県	0	0
熊本県	0	0
大分県	0	0
宮崎県	0	0
鹿児島県	0	0
沖縄県	0	0
合計	1	49,780

(注) 広域連携事業については、交付対象事業数を1件とし、採択額は実施計画の申請団体(主申請者)にまとめて計上。

変更事業 <うち市区町村分>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(国費ベース)(千円)
北海道	0	0
青森県	0	0
岩手県	0	0
宮城県	0	0
秋田県	1	15,500
山形県	0	0
福島県	0	0
茨城県	0	0
栃木県	0	0
群馬県	0	0
埼玉県	1	5,950
千葉県	0	0
東京都	0	0
神奈川県	0	0
新潟県	0	0
富山県	0	0
石川県	1	6,827
福井県	0	0
山梨県	0	0
長野県	0	0
岐阜県	0	0
静岡県	1	14,250
愛知県	0	0
三重県	0	0
滋賀県	0	0
京都府	1	30,000
大阪府	0	0
兵庫県	1	33,000
奈良県	0	0
和歌山県	0	0
鳥取県	0	0
島根県	0	0
岡山県	0	0
広島県	0	0
山口県	0	0
徳島県	1	191
香川県	0	0
愛媛県	0	0
高知県	0	0
福岡県	0	0
佐賀県	0	0
長崎県	0	0
熊本県	0	0
大分県	1	165
宮崎県	0	0
鹿児島県	0	0
沖縄県	0	0
合計	8	105,883

(注) 広域連携事業については、交付対象事業数を1件とし、採択額は実施計画の申請団体(主申請者)にまとめて計上。

# 地方創生テレワーク交付金 交付対象事業における取組事例

---

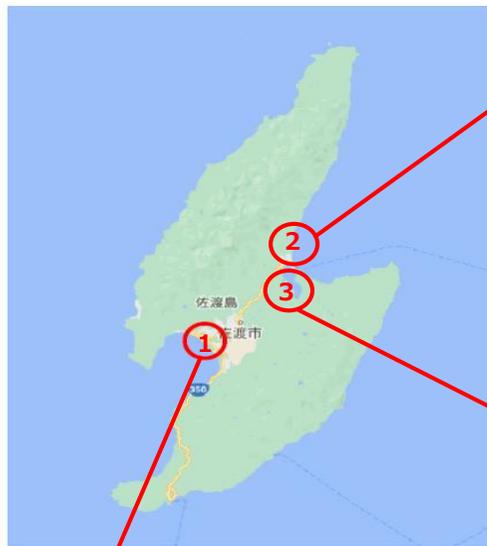
令和3年8月10日  
内閣府 地方創生推進室



# 地方創生テレワーク交付金 交付対象事業における取組事例①

<b>新潟県 佐渡市</b> <起業成功率No.1の島としてのブランディングと地域の魅力を活かした空き家とエリアの再生事業>		※令和2年12月1日時点の住民基本台帳人口： 53,148人		採択区分	高水準タイプ
				交付対象事業費 (国費ベース)	60,977千円 (45,732千円)
要素事業	サテライトオフィス等整備事業 (自治体運営施設整備)	サテライトオフィス等開設支援事業 (民間運営施設開設支援)	サテライトオフィス等活用促進事業 (既設拡充・促進)	進出支援事業 (利用企業助成)	
<b>&lt;内容&gt;</b>			<b>K P I (2024年度)</b>		
1. 商店街の古民家の改修 (インキュベーションセンター川原田本町) 27,280千円 両津港佐渡汽船ターミナルの改修 (みなとオアシス両津移住交流センター) 17,673千円			利用企業数 13社		
2. 加茂湖湖畔の民間オフィスの開設支援 (インキュベーションセンター吾湯) 12,482千円			当該都道府県外 企業数 9社		
3. プロジェクト推進 3,542千円 ・佐渡ビジネスコンテストの開催 等			利用者数 (2024年度年間のべ) 9,980人		
<b>&lt;主なポイント&gt;</b>			当該都道府県外 利用者割合 50%		
✓ 商店街の中心部にある古民家 (空き家) を活用した <b>ICTベンチャー企業のスタートアップ拠点</b> 、佐渡の玄関口である両津港佐渡汽船ターミナルの3階空きスペースを活用したシェアオフィス、加茂湖湖畔のトレーラーオフィスの設置を行うことで、 <b>優秀なベンチャー企業を中心とした起業誘致を推進し、多様な人材が活躍できる仕組みを作る。</b>			移住者数 1,650人		
✓ 優秀なベンチャー企業を誘致するための「 <b>佐渡ビジネスコンテスト</b> 」を開催し、 <b>入賞者特典として施設への優先入居権を授与するなど、施設利用企業を増やす工夫を実施。</b>					

# ○交付対象施設 位置図



## ②両津港佐渡汽船ターミナル (みなとオアシス両津移住交流センター)



現状



整備後イメージ

## ①商店街の古民家 (インキュベーションセンター川原田本町)



現状



整備後イメージ

## ③加茂湖湖畔の民間オフィス (インキュベーションセンター吾湯)



現状



整備後イメージ

# 地方創生テレワーク交付金 交付対象事業における取組事例②

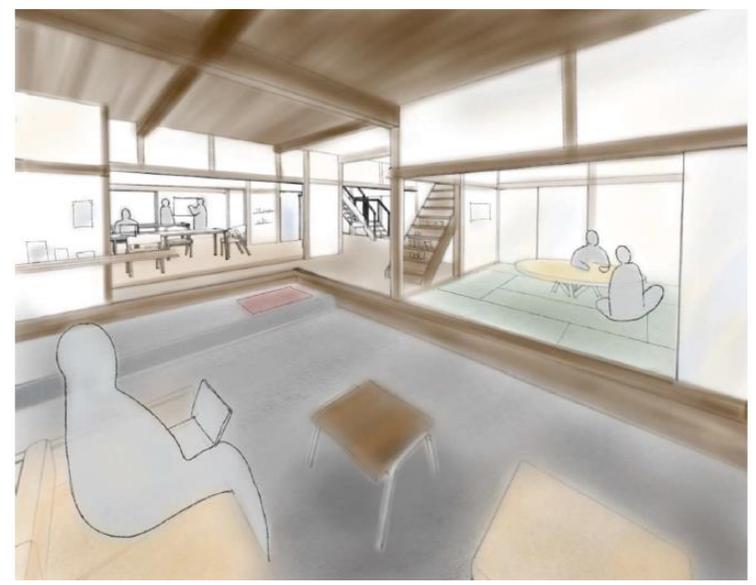
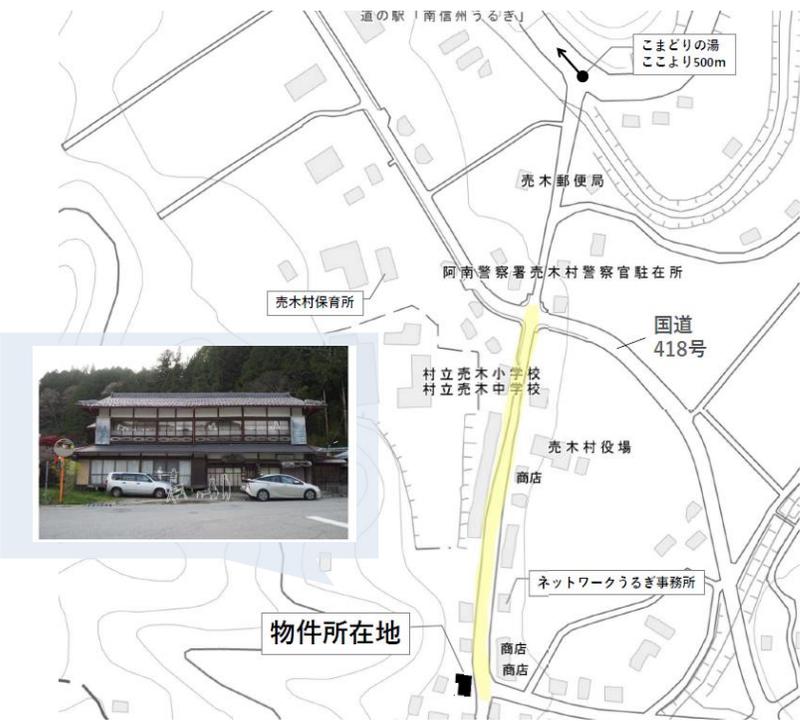
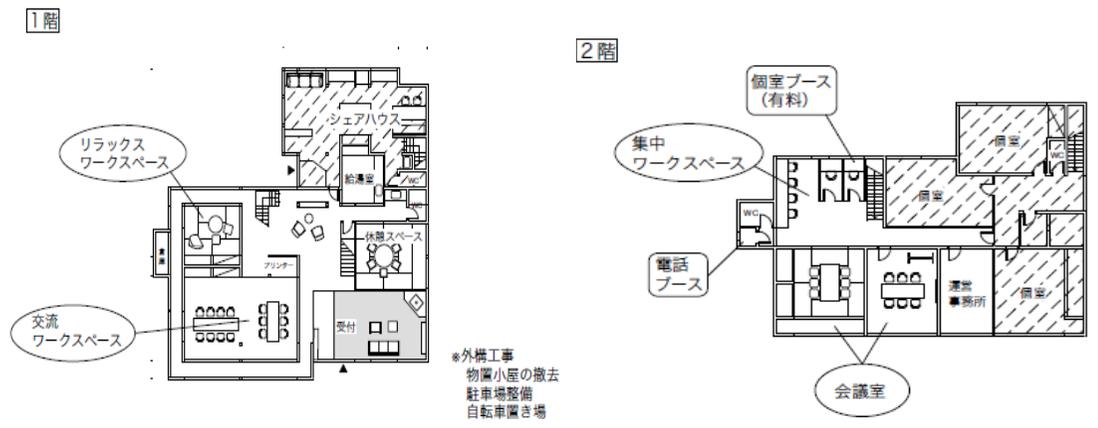
<b>長野県 売木村 (うるぎむら)</b> <売木村テレワーク施設設置推進事業>		※令和2年12月1日時点の住民基本台帳人口： 521人		採択区分 高水準タイプ
				交付対象事業費 (国費ベース) 56,243千円 (42,182千円)
要素事業	サテライトオフィス等整備事業 (自治体運営施設整備)	<b>サテライトオフィス等開設支援事業                  (民間運営施設開設支援)</b>	サテライトオフィス等活用促進事業 (既設拡充・促進)	<b>進出支援事業                  (利用企業助成)</b>
<b>&lt;内容&gt;</b>				<b>K P I (2024年度)</b>
1. 売木村内の旧旅館の改修 42,543千円				利用企業数 3社
2. プロジェクト推進 11,700千円 ・利用者と地元企業等をつなぐ交流イベント開催、田舎暮らし体験型コンテンツの提供準備 ・農業体験プログラムの提供準備、移住相談対応 等				当該都道府県外 企業数 3社
3. 進出支援金の支給 2,000千円 (2社)				利用者数 (2024年度年間の本) 1,000人
<b>&lt;主なポイント&gt;</b>				当該都道府県外 利用者割合 80%
✓ <b>大正13年に建築された売木村内の2階建ての旧旅館を改修し、「集中」「交流」「リラックス」の3つをテーマとしたワーキングスペースを整備。</b>				移住者数 10人
✓ 施設には「 <b>多世代型シェアハウス</b> 」を併設することで <b>気軽に中長期で滞在可能な形にしつつ、住む場所の不足も解消。</b>				
✓ 施設整備だけではなく、 <b>週末農業体験や就農に向けてのプログラム</b> 、道の駅運営や古民家再生などの <b>副業・ボランティアの紹介を行う仕事バンク (支援拠点) の整備</b> 、 <b>テレワーク施設と村の保育施設の連携による子育て支援</b> など、「農業」「仕事」「子育て」の3分野を軸とした事業を展開。				

# ○交付対象施設（村内の旧旅館）位置図



公開資料引用  
[https://www.unugi.jp/top/introduction\\_sightseeing/featured\\_articles/small\\_mountain\\_village\\_surrounded\\_by\\_a\\_pass/](https://www.unugi.jp/top/introduction_sightseeing/featured_articles/small_mountain_village_surrounded_by_a_pass/)

# ○改修後の施設イメージ



整備後イメージ

# 地方創生テレワーク交付金第2回 交付対象事業における取組事例③

<b>岡山県 倉敷市</b> <倉敷市ファッションセンター コワーキング施設整備事業>		※令和2年12月1日時点の住民基本台帳人口： 481,500人		採択区分	標準タイプ
				交付対象事業費 (国費ベース)	9,108千円 (4,554千円)
要素事業	<b>サテライトオフィス等整備事業                  (自治体運営施設整備)</b>	サテライトオフィス等開設支援事業 (民間運営施設開設支援)	サテライトオフィス等活用促進事業 (既設拡充・促進)	進出支援事業 (利用企業助成)	
<b>&lt;内容&gt;</b> 1. 市所有の「倉敷市ファッションセンター」の改修 7,618千円 2. プロジェクト推進 1,490千円 ・コンシェルジュ機能の常設 ・ワークショップやセミナーの開催等				<b>KPI (2024年度)</b>	
<b>&lt;主なポイント&gt;</b> ✓ 交通アクセスに優れる立地 (JR児島 (こじま) 駅徒歩3分) である <b>倉敷市ファッションセンター 1階商業スペースを改修し、席数22席のコワーキングスペース・ミーティングルームを整備。</b> ✓ <b>繊維製品出荷額全国1位を誇る繊維のまち・倉敷市の強みを生かし、施設内の壁紙には地元事業者が開発したデニム素材を活用する</b> などして、地元資源をPR。 ✓ 施設利用者に対して、ビジネスマッチング (企業紹介や地元生産現場見学など) 等を行うための <b>コンシェルジュを施設に常駐させ、企業やテレワーカーの進出・移住を後押しする。</b> ✓ 施設運営やビジネスマッチング等に当たっては、運営主体 (倉敷ファッションセンター(株)) だけではなく、 <b>児島商工会議所、岡山県アパレル工業組合、倉敷市児島産業振興センター観光コンベンションビューロー</b> など、 <b>地域に密着した団体が協力。</b>				利用企業数	20社
				当該都道府県外 企業数	3社
				利用者数 (2024年度年間のべ)	2,600人
				当該都道府県外 利用者割合	30%
				移住者数	55人

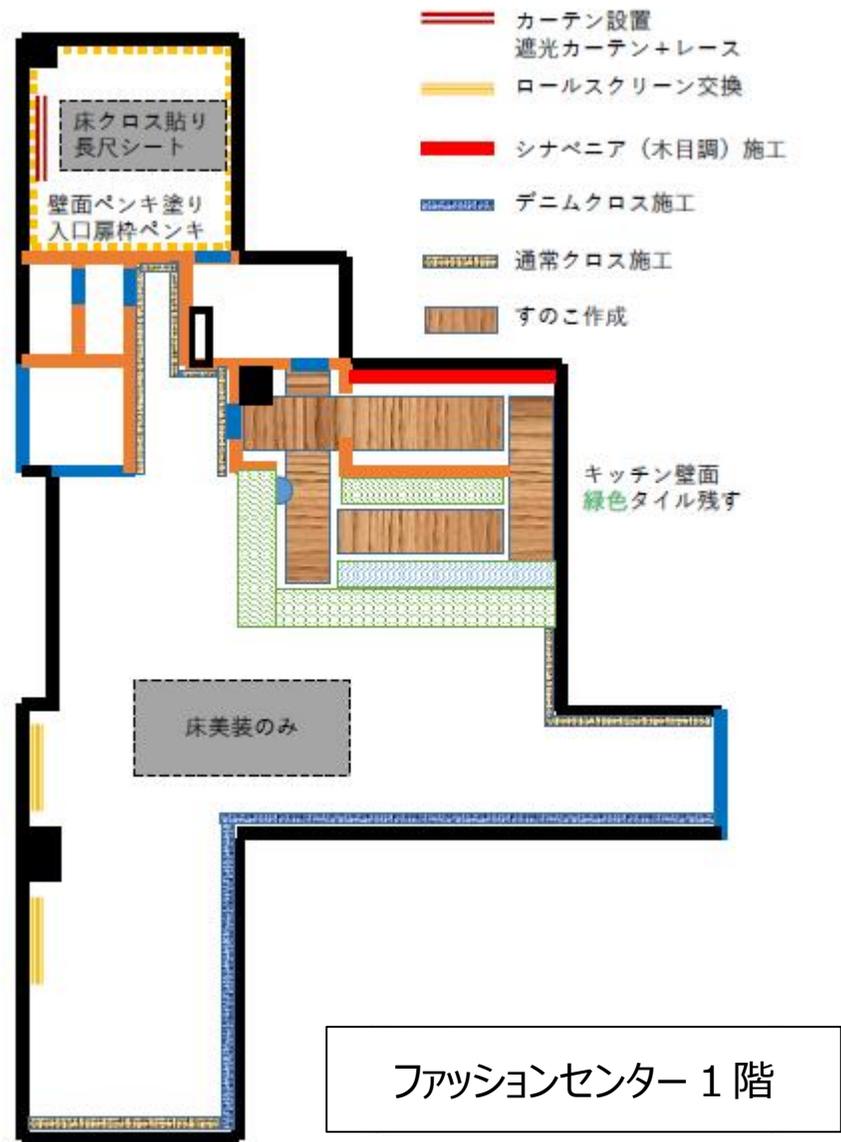
# ○交付対象施設（倉敷市ファッションセンター）位置図



公式HPから引用  
<http://www.k-fc.com/company/index.html>



# ○改修後の施設見取り図



## 地方創生テレワーク交付金の交付対象事業一覧(新規事業)

## &lt;1. 通常事業分&gt;

地方公共団体名	採択区分	採択額(国費ベース) (千円)
北海道旭川市	標準	36,000
北海道中富良野町	標準	36,496
北海道遠軽町	標準	51,000
青森県青森市	標準	2,811
岩手県一関市	高水準	80,250
岩手県普代村	高水準	4,866
山形県村山市	高水準	56,925
山形県庄内町	標準	4,850
福島県棚倉町	標準	6,064
福島県玉川村	標準	48,122
茨城県結城市	標準	3,915
茨城県境町	標準	47,650
栃木県日光市	高水準	19,125
群馬県	標準	5,680
群馬県嬬恋村	高水準	7,050
東京都檜原村	高水準	38,250
新潟県佐渡市	高水準	45,732
富山県南砺市	標準	7,007
富山県立山町	高水準	58,273
山梨県北杜市	標準	33,385
長野県小諸市	高水準	41,246
長野県下條村	標準	21,424
長野県売木村	高水準	42,182
長野県朝日村	標準	22,500
三重県志摩市	標準	2,000
京都府福知山市	標準	3,600
奈良県吉野町	標準	22,000
和歌山県橋本市	高水準	1,650
和歌山県有田市	標準	1,500
和歌山県高野町	高水準	74,191
和歌山県広川町	高水準	24,892
和歌山県みなべ町	高水準	14,598
和歌山県串本町	標準	28,000
島根県美郷町	高水準	5,632
岡山県倉敷市	標準	4,554
岡山県総社市	標準	1,500
福岡県大任町	標準	53,500
佐賀県多久市	高水準	11,180
熊本県天草市	高水準	12,750
宮崎県延岡市	標準	11,733
鹿児島県いちき串木野市	標準	18,374
鹿児島県南九州市	標準	50,081
沖縄県石垣市	高水準	71,560
沖縄県金武町	標準	18,937

<2. 広域連携事業分>

地方公共団体名	採択区分	採択額(国費ベース) (千円)
福井市(主たる申請者) 福井県	標準	8,035

地方創生テレワーク交付金の交付対象事業一覧(変更事業)

<1. 通常事業分>

地方公共団体名	採択区分	採択額(国費ベース) (千円)
秋田県横手市	標準	15,500
埼玉県小鹿野町	標準	5,950
新潟県	標準	49,780
石川県加賀市	高水準	6,827
静岡県南伊豆町	高水準	14,250
京都府宮津市	標準	30,000
兵庫県南あわじ市	高水準	33,000
徳島県神山町	高水準	191
大分県豊後高田市	標準	165